

2025 年度賃金実態調査概要

2026 年 3 月

インド日本商工会・ジェトロ



はじめに

「2025年度賃金実態調査」の結果概要をお届けします。本調査は、インド進出日本企業各社の経済情勢分析や、経営判断の一助として活用いただくことを目的として、インド各地の日本商工会／日本人会と連携し、JCCI、ジェトロが例年実施しているものです。本調査が皆様にとって有益なものとなれば幸いです。

インド日本商工会 会長 吉野 節也

ジェトロ・ニューデリー 所長 鈴木 隆史

2025 年度賃金実態調査報告

【調査概要】

1. 調査時点 : 2025 年 10 月 1 日時点（調査実施期間：11 月 3 日～11 月 28 日）
2. 調査対象 :

インド日本商工会	638 社	
ムンバイ日本人会/商工部会	111 社	
コルカタ日本商工会	11 社	
チェンナイ日本商工会	216 社	
バンガロール商工会	219 社	
ハイデラバード日本人会	16 社	
プネ日本人会	68 社	
アーメダバード日本人会	55 社	計 1,334 社
3. 回収状況 : 有効回答数 414 件
 ※拠点を複数有する企業からは複数の回答を得たため単位を「件」とする。
 有効回答率 31.0%
4. 実施機関 : インド日本商工会、ジェトロ・ニューデリー
5. データスクリーニング上の留意点 : 各項目の中央値から一定の基準を超える数値がある場合、平均値の算出に当たって機械的に除外。また、回答件数が 2 件以下の項目については、特定を防ぐため非公開とした。
6. 用語 : スタッフとは、製造業、非製造業を問わず、オフィスや間接部門に従事する従業員を指す。ワーカーとは、製造業（建築、エンジニアリングを含む）における工場など、現場での作業に従事する正規従業員を指す。非製造業、及び生産拠点ではない製造業の従業員は非該当。

【調査集計概要】

1. 地域・業種

地域別回答数はハリヤナ州が 164 件（39.6%：全回答数におけるシェア、以下同）でトップ、次いでデリー準州の 50 件（12.1%）、タミル・ナドゥ州の 48 件（11.6%）であった。業種別では製造業が 163 件（39.4%）、非製造業が 251 件（60.6%）であった。〔有効回答数 414 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	50	マハーラーシュトラ州	39
ハリヤナ州	164	ムンバイ	22
グルガオン	132	プネ	12
その他	32	その他	5
ウッタル・プラデシュ州	9	テランガナ州	3
ラジャスタン州	27	アンドラ・プラデシュ州	9
西ベンガル州	3	タミル・ナドゥ州	48
グジャラート州	18	カルナータカ州	44
その他州・都市	0	合計	414

2. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して参考になっているものについての回答は、インフレ率が 342 件 (82.6%)、各種調査結果が 315 件 (76.1%)、他社の動向が 278 件 (67.1%) であった。〔有効回答数 414 件、複数回答可〕

3. 昇給率

全国平均

	2025 年実績	2026 年見込み	有効回答数
スタッフ	10.0%	9.5%	398/392
ワーカー	9.8%	9.7%	144/142

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2025 年実績	2026 年見込み	2025 年実績	2026 年見込み
デリー準州	9.3%	8.9%	10.0%	10.3%
ハリヤナ州	-	-	-	-
グルガオン	9.9%	9.7%	9.9%	10.2%
その他	11.1%	10.9%	11.0%	11.1%
ウッタル・プラデシュ州	9.8%	8.5%	8.5%	9.0%
ラジャスタン州	10.7%	10.1%	10.7%	10.0%
西ベンガル州	7.9%	7.6%		
グジャラート州	8.8%	9.4%	7.4%	7.6%
マハーラーシュトラ州	-	-	-	-
ムンバイ	10.6%	9.8%		
プネ	12.3%	11.5%	12.8%	12.8%
その他	9.1%	8.8%		
テランガナ州	8.8%			
アンドラ・プラデシュ州	9.5%	9.2%	8.2%	10.5%
タミル・ナドゥ州	9.3%	8.8%	9.5%	9.0%
カルナータカ州	10.2%	9.3%	8.6%	8.0%
合計	10.0%	9.5%	9.8%	9.7%

4. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2025 年実績	2026 年見込み	有効回答数
勤続年数 (年)		6.4	6.8	390/381
平均年齢 (歳)		35.4	35.8	382/369
従業員数 (人)	スタッフ	250.2	262.6	394/389
	ワーカー	354.7	367.9	97/94
女性従業員数 (人)	スタッフ	22.1	-	386
	ワーカー	39.4	-	95

5. 職種別賃金水準 (平均月給、諸手当込み)

<全業種共通>

職種	2025 年実績
役員級	Rs. 611,233
部長級	Rs. 378,670
課長級	Rs. 178,840
係長級	Rs. 101,329
営業	Rs. 103,155
サービスエンジニア	Rs. 73,790
IT エンジニア	Rs. 85,750

職種	2025 年実績
購買・調達	Rs. 73,465
人事総務	Rs. 84,900
財務経理	Rs. 88,825
法務・CS	Rs. 101,613
一般事務	Rs. 57,451
日本語通訳者	Rs. 95,148

<製造業>

職種	2025 年実績
工場長級	Rs. 330,537
製造・設計部長級	Rs. 320,257
製造・設計課長級	Rs. 150,671

職種	2025 年実績
エンジニア (上級職)	Rs. 68,808
エンジニア (一般職)	Rs. 47,346
ラインワーカー (正規従業員)	Rs. 37,073
ラインワーカー (派遣その他)	Rs. 19,603

6. 初任給

	2025 年実績	有効回答数
初・中等教育修了 (Class10 レベル)	Rs. 17,481	62
高等教育修了 (Class12 レベル)	Rs. 19,709	78
大学卒業	Rs. 34,010	192
大学院卒業	Rs. 39,496	125

7. 中途採用者の採用時給与の前職基本給からの昇給率

昇給率	回答割合	有効回答数
0%未満	0.5%	2
0%超～5%以下	4.7%	18
5%超～10%以下	8.9%	34
10%超～20%以下	35.3%	135
20%超～30%以下	45.0%	172
30%超～40%以下	4.7%	18
40%超～50%以下	0.3%	1
50%超	0.5%	2
合計	100%	382

8. 賞与

2025 年の支給回数は 1 回が 293 件でトップ (72.9%)。次いで 2 回が 62 件 (15.4%)、支給無しが 42 件 (10.4%)、3 回以上は 5 件 (1.2%) となった。このうち 163 社が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は 1.6 カ月であった。〔有効回答数 361 件〕

2026 年見込みでは 297 件 (76.2%) が支給回数 1 回と回答しており、次いで 2 回が 59 件 (15.1%)、支給無しが 29 件 (7.4%)、3 回以上は 5 件 (1.3%) となった。うち、162 社が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は 1.6 カ月であった。〔有効回答数 360 件〕

賞与に準ずる褒賞・表彰制度の有無は、「無し」が 233 件 (59.5%) で、「有り」が 158 件 (40.4%) であった。〔有効回答数 391 件〕

9. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療保険」で 352 件 (90.3%) が採用していると回答した。以下、「携帯電話支給」が 261 件 (70.5%)、「医療費支給・補助」が 231 件 (63.8%)、「通勤費支給・補助」が 203 件 (56.1%) と続いた。〔複数回答可、%は「不明」の回答を除き算出〕
ワーカーについては、「医療保険」が 129 件 (93.5%)、「通勤車・バス手配」が 117 件 (85.4%)、「食事手当」が 93 件 (69.9%)、「医療費支給・補助」が 92 件 (69.2%) であった。〔複数回答可、%は「不明」の回答を除き算出〕

10. 離職率

職位	2025年実績	有効回答数
トップマネジメント（役員級以上）	0.8%	256
管理職（部長、課長、係長級）	4.8%	320
スタッフ（営業、サービスエンジニア、人事総務、 経理財務、一般事務）	7.3%	322
エンジニア	5.8%	240
ワーカー	12.1%	137

注：各社回答の単純平均により集計

離職率引き下げに向けた取組としては、「給与体系の見直し」が279件（72.3%）、「社員とのコミュニケーション強化」が235件（60.9%）、「社内コミュニケーション強化」が220件（57.0%）、「人事評価制度の見直し」が210件（54.4%）となった。〔有効回答数386件、複数回答可〕

11. 派遣労働者の活用

派遣労働者を利用しているとの回答は160件（40.3%）であった。〔有効回答数397件〕

派遣労働者の賃金上昇率については、「0～5%以下」が36件（23.5%）、「5%超～8%以下」が50件（32.7%）、「8%超～10%以下」が46件（30.1%）、「10%超～15%以下」が20件（13.1%）、「15%超」が1件（0.7%）であった。〔有効回答数153件〕

正規雇用者との賃金上昇率の差については、「正規雇用者より高い」が6件（4.0%）、「同率」が43件（28.7%）、「正規雇用者比べて低い」が101件（67.3%）であった。〔有効回答数150件〕

派遣労働者が従業員全体に占める割合は、「10%以下」が最も多い39件（25.8%）、次いで「50%超～75%以下」が33件（21.9%）、「10%超～20%以下」が28件（18.5%）であった。〔有効回答数151件〕

12. 採用手段

職位	人材紹介 日系	人材紹介 地場	人材紹介 外資	大学・高専 など	職業 訓練校	求人広告	インターネット	口コミ	回答数
トップマネジメント	61.2%	60.1%	9.8%	4.4%	1.1%	4.4%	15.3%	24.6%	183
管理職クラス	56.6%	74.9%	6.4%	2.6%	0.3%	3.8%	26.2%	41.1%	343
スタッフ	50.8%	75.7%	4.9%	15.4%	2.7%	5.9%	35.1%	48.6%	370
エンジニア	32.1%	81.5%	6.0%	27.7%	7.1%	3.8%	40.2%	51.1%	184
ワーカー	14.5%	69.5%	3.8%	21.4%	38.9%	6.9%	24.4%	45.0%	131

〔複数回答可〕

13. 日本人従業員の人数、待遇

各社の平均日本人従業員数は、駐在員が 6.1 人、現地採用者等が 0.6 人であった。〔有効回答数 398 件/341 件、0 を含む〕

日本人現地採用社員の賃金水準（平均月給、諸手当込み）は以下の通りとなった。

職種	月給
管理職（部長級以上）	Rs. 336,347
営業・コンサルタントなど	Rs. 227,727
人事・総務・経理・財務など	Rs. 214,525
一般事務職・秘書など	Rs. 175,479
IT エンジニア系職種	Rs. 208,858
製造系職種	Rs. 268,771

日本人駐在員に対する福利厚生として、最も普及している制度は「日本への一時帰国」で 331 件（96.5%）が採用していると回答した。以下、「住宅補助」が 333 件（95.7%）、「車両補助」が 334 件（94.6%）、「帯同子女学費負担」が 246 件（82.0%）、「日本食・物品等の宅配」が 225 件（72.8%）、「他国への買い出し休暇」が 183 件（61.6%）と続いた。〔複数回答可、%は「不明」の回答を除き算出〕

14. 今後の人員体制

	インド人従業員	日本人駐在員	日本人現地採用者
増員	67.8%	26.8%	10.9%
現状維持	30.8%	66.5%	83.1%
減員	1.5%	6.7%	6.0%
有効回答数	400	373	284

15. 労働組合関係

労働組合があるとの回答は 39 件（9.8%）であった。これらのうち、社内組合を有しているとの回答が 22 件、外部組織に加盟しているとの回答が 17 件であった。また、労働協約改定の周期については、3 年が 23 件、1 年が 9 件であった。〔有効 397 件〕

労働組合がないと回答した企業のうち、組合組成の要望について「予想されない」の回答が 314 件（94.0%）と最多だった。〔有効回答数 334 件〕

組合ではなく社内委員会（コミッティ）など、従業員との窓口の設置状況については、「ある」が 106 件（33.2%）、「ない」が 201 件（63.0%）であった。〔有効回答数 319 件〕

外部労働組合や活動家からのアプローチの有無については、364 件（95.8%）が「ない」と回

答した。〔有効回答数 380 件〕

自社外から起用する専門家については、多い順に「弁護士事務所」が 142 件 (39.8%)、「コンサルタント」が 121 件 (33.9%)、「人材会社」が 44 件 (12.3%) となった。〔有効回答数 357 件、複数回答可〕

以上